

高槻市長 濱田剛史殿

2020年11月18日

日本共産党高槻市議員団

年末に向けての新型コロナウイルス対策の要望書

新型コロナウイルス感染者は全国的に増加傾向にあり、「第3波」の始まりです。大阪府では過去最高の感染者になり、高槻市でも今月に入り急激に増加しています。政府のコロナ感染症対策分科会が9日、今適切な感染防止策をとらなければ「急速な感染拡大に至る可能性が高い」と警告しています。感染の広がりに対する緊急対応が必要です。また、失業者が7万人を超える状況があり、年越しができる対策が求められます。そのために高槻市として財政調整基金を取り崩し、緊急に対策することを要望します。

- 1、PCR検査を大幅に増やし、保護と治療を徹底するように大阪府と国に求めること。また、市としても無症状者を含め検査をすること。
- 2、介護施設などの職員への定期的な検査を高槻市で実施すること。
- 3、医療機関に対して減収の一部を補助すること。
- 4、年末にかけて倒産・廃業・失業の増加が懸念される中、市独自に収入が減少した人への給付金を早急に給付すること。
- 5、住宅確保給付金の給付の期限9カ月を延長すること。
- 6、社会福祉協議会で行っている貸付制度の延長を国に要望し、市独自に貸付を行うこと。
- 7、ひとり親家庭の状況把握し、必要な支援を実施すること。
- 8、大学生や専門学校生への給付金などの支援をすること。